

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	61		事務事業名 (中事業名)	地球温暖化対策事業 ( )					
予算科目	04	01	10	大事業	04	中事業	00	担当課名	環境保全課
総合計画施策コード	541			事務開始年度	平成15年度			備考	
根拠法令等	住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金交付要綱等						作成月	令和元年7月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	地球温暖化防止対策の一環として、住宅用太陽光発電装置及び低公害車の普及を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	住宅用太陽光発電装置の設置、または低公害車の購入を予定している人
事業の概要 (具体的に何を)	住宅用太陽光発電装置を設置する個人、または電気自動車などの低公害車を新車登録した個人・法人に補助金を交付する。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	45,748,000円	41,447,000円	39,600,000円	
事業にかかる人工	0.20人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	1,420,922円	1,433,482円	1,446,845円	
総事業費③(①+②)	47,168,922円	42,880,482円	41,046,845円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	7,128,000円	7,463,000円	7,285,000円
	市費	40,040,922円	35,417,482円	33,761,845円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	-4,288,440円	H30 総事業費③の対前年度比率	-9.09%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	住宅用太陽光発電装置 設置費補助金	住宅用太陽光発電補助金(1kwあたり2万円[上限8 万]×268件)等	36,947,000円	
	低公害車普及促進事業 補助金	低公害車購入補助金(@5万円×86件)(@20万円×1件)	4,500,000円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	住宅用太陽光発電装置設置費補助金額					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	41,750,000	円	39,100,000	円	35,100,000	円
	実績値	35,648,000	円	36,947,000	円	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	市民等への周知活動延べ回数(広報紙、ホームページ等)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	5	回	5	回	5	回
	実績値④	6	回	6	回	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		7,861,487円		7,146,747円		*****	

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	平成28年度において平成29年度から5年間延長する改正を行った。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	申請件数が増えれば、費用や業務量が増える。				
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する			
	(理由)	地球温暖化対策のため、今後も継続する必要がある。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	補助金を交付する事業のため不可。				
事業全体の課題	購入する人にメリットがないと件数は増えない。申請の際、業者側の不備が多いため、手引の周知を徹底する必要がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	平成30年度 ①太陽光設置費補助 西三河の9市では、T市を除いて同様に実施しているが、補助金の上限額は各市で異なる。②低公害車普及促進補助 西三河の7市では、H市・T市を除いて同様に実施されているが、補助金の上限額は各市で異なる。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	太陽光発電は買い取り価格が下がるなど、普及において一定の成果を挙げている。今後は、地球温暖化対策へより効果的な補助となるよう、補助メニューの再度検討する。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	補助金等検討委員会の意見を踏まえて見直しを行ってください。
----------	-------------------------------

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	62		事務事業名 (中事業名)	鳥獣保護事業 ( )					
予算科目	04	01	11	大事業	04	中事業	00	担当課名	環境保全課
総合計画施策コード	523			事務開始年度	平成15年度			備考	
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						作成月	令和元年7月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図り、生物多様性を確保する。
事業の対象 (誰(何)のために)	野生鳥獣により生活被害を受けている市民
事業の概要 (具体的に何を)	・捕獲申請内容を審査し、野生鳥獣捕獲の許可をする。・捕獲箱の貸し出しを行う。・市で捕獲されたアライグマ、ハクビシン等を回収し、処分については地元猟友会に委託を行う。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	243,101円	374,054円	328,000円	
事業にかかる人工	0.20人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	1,420,922円	1,433,482円	1,446,845円	
総事業費③(①+②)	1,664,023円	1,807,536円	1,774,845円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,664,023円	1,807,536円	1,774,845円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	143,513円	H30 総事業費③の対前年度比率	8.62%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	普通旅費	名古屋市1回		3,240円
	消耗品費	捕獲箱用消耗品(餌棒始め8点)		6,814円
	有害鳥獣駆除業務委託料	13,000円×28頭		364,000円

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	有害鳥獣捕獲率(捕獲許可件数/捕獲数)(鳥を除く。)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	40	%	40	%	40	%
	実績値	38	%	40	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	有害鳥獣捕獲許可件数(鳥を除く。)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	50	件	50	件	50	件
	実績値④	48	件	70	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		34,667円	25,822円		*****		

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	捕獲したアライグマ等の処分業務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条の許可事務のうち、愛知県事務処理特例条例に基づき、狩猟鳥獣48種及び非狩猟鳥獣11種について市に事務委譲されているため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	この業務は、山林が近接している地域に偏り、都市部の市民にとっては恩恵のない業務であるが、法律で定められており、県条例で事務委譲されているため業務を進めている。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	捕獲許可業務は、法律、県条例に基づき市町村が行う事業であるため、引き続き進めていく。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	回収した鳥獣の処分に委託料を支出するので、直営で処分を行うか検討を行う。				
事業全体の課題	生活被害が生じている方に対して許可や捕獲箱の貸出を行っているが、農業等の事業活動に伴う被害により捕獲箱の貸出を希望される方が増加している。そのため、生活被害が生じている方に対して、直ぐに捕獲箱が貸し出せない事例も生じている。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	県の事務委譲に伴い、県下全ての市町村で捕獲許可業務を行っている。近隣市では、捕獲許可事務は環境部局、農業被害等に伴う捕獲箱貸出や駆除業務は農政部局が行っており、業務の目的を明確にしている。
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	野生動物の被害があることは把握しておりますが、その一方で野生動物は保護の対象にもなっています。現行の捕獲許可や檻の貸し出しのPRに努めていきます。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	有害鳥獣の対象となる野生動物の捕獲許可、その後の処分など市民ニーズに即し適切に対応してください。
----------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	63		事務事業名 (中事業名)	狂犬病予防事業 ( )					
予算科目	04	01	12	大事業	01	中事業	00	担当課名	環境保全課
総合計画施策コード	424			事務開始年度	平成13年度			備考	
根拠法令等	狂犬病予防法			作成月			令和元年7月		

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	人獣共通感染症である狂犬病の蔓延を防止するため、狂犬病予防法に基づいて狂犬病予防注射に関する事務を行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市内で飼養されている犬の所有者
事業の概要 (具体的に何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>犬の鑑札並びに注射済票の(再)発行</li> <li>犬の登録・消滅及び予防注射状況の管理</li> <li>狂犬病予防注射の周知</li> <li>狂犬病予防集合注射の実施</li> <li>獣医師への事務委託</li> </ul>

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	5,397,116円	5,688,014円	6,044,000円	
事業にかかる人工	0.50人	0.50人	0.50人	
事業にかかる人件費②	3,552,306円	3,583,704円	3,617,112円	
総事業費③(①+②)	8,949,422円	9,271,718円	9,661,112円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	7,653,230円	7,897,550円	7,631,000円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,296,192円	1,374,168円	2,030,112円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	322,296円	H30 総事業費③の対前年度比率	3.60%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	その他委託料	犬登録済票交付手数料等徴収事務(鑑札¥3,000×848頭+鑑札再発行¥1,600×3頭+注射済票¥550×9,725頭)	2,786,339円	
	賃金	臨時職員賃金(¥930×961時間+¥1,255×6時間)+通勤費(¥200×227日)	954,190円	
	通信運搬費	予防注射通知書郵送料(¥62×13,500通)	837,000円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	予防注射接種率(注射済票交付数/登録頭数)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	100	%	100	%	100	%
	実績値	86	%	88	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	予防注射実施頭数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	11,289		11,011	頭	11,000	頭
	実績値④	9,760		9,726	頭	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		917円		953円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	鑑札・注射済票発行手数料徴収事務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	狂犬病予防法に規定された事業のため		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か		○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	狂犬病予防事業は市民ニーズに基づく事業ではなく、主に法に定められた手続等を行うものである。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	法律に基づく市町村の事業であるため、引き続き実施する				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	案内ハガキ・広報で動物病院の利用を案内するなど、集合注射件数(集合注射会場数)の減少を図る					
事業全体の課題	狂犬病予防法及び必要な手続を把握していない飼主が多数いるため、制度の周知を図る必要がある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	平成31年3月末日時点の登録頭数、狂犬病予防注射頭数、接種率 A市 (9,694頭、8,415頭、86.8%) H市 (4,429頭、3,660頭、82.6%) K市 (7,377頭、6,604頭、89.5%)
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	狂犬病の予防対策として、法定化されている予防注射のPRに努めていきます。
--------	--------------------------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	引き続き予防注射のPRに努め、接種率の向上に努めてください。
----------	--------------------------------